

# 中長期的な成長が期待されるインド株式市場

インド・イノベーション・フォーカスファンド 追加型投信/海外/株式

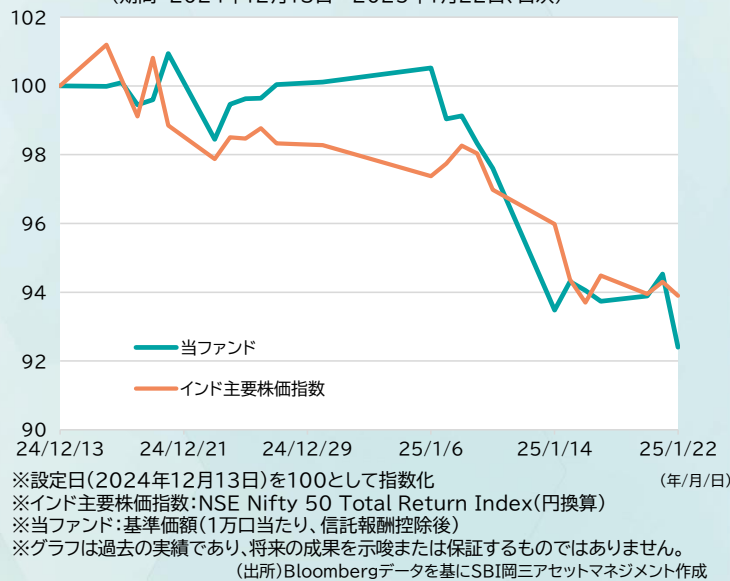
▶ 本レポートでは、インド・イノベーション・フォーカスファンド(以下、当ファンド)が投資する「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)」(以下、投資先ファンド)に関して、ポートフォリオの構築状況と投資環境の見通しについてご紹介致します。

## 足元はトランプ政権の政策への警戒や円高が影響

当ファンドの設定日(2024年12月13日)以降のインド株式市場は、米利下げペース鈍化観測などを背景に資金流出への警戒が強まり調整しましたが、米国での物価指標の落ち着きなどを受け、年末にかけて下げ渋る動きとなりました。しかし、年明け後はインド統計局が2024/25年度の経済成長予測を下方修正したことが嫌気されたことや、トランプ新政権による関税政策への警戒などから、再び下落しました。外国為替市場では、昨年12月には植田日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を示したことから円は対インドルピーで下落しましたが、1月に入ると早期利上げ観測の強まりから、円高・インドルピー安に振れる展開となりました。

こうしたマーケット環境下、当ファンドの1月22日の基準価額は9,240円となりました。(図表1)

図表1 当ファンドとインド主要株価指数の推移  
(期間 2024年12月13日~2025年1月22日、日次)

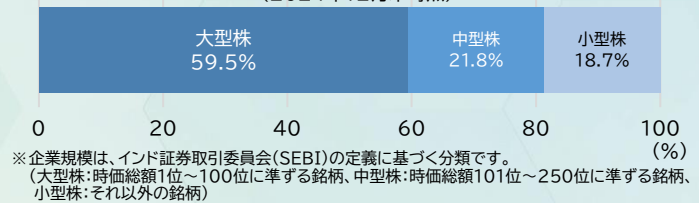


## 割安な大型株を中心にポートフォリオを構築

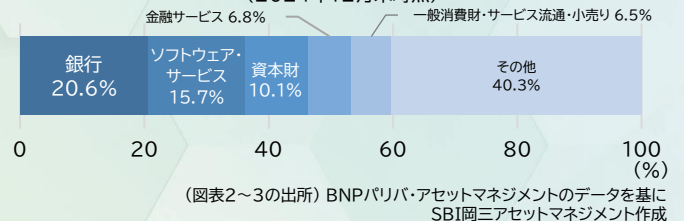
投資先ファンドではインドにおいてイノベーション関連の持続的な成長が期待できる銘柄に投資を行います。昨年12月末時点では、バリュエーション面で相対的に割安感があるとみられる大型株を中心にポートフォリオを構築しています。(図表2)

セクター別では、AIなどの新たな技術の活用によりファイナンシャル・インクルージョン※1に取り組む銀行や、デジタル・トランスフォーメーション(DX) ※2を推進するITソフトウェアなどが相対的に有望と考えているため、銀行やソフトウェア・サービスの組入比率が高くなっています。(図表3)

図表2 投資先ファンドの規模別構成比率  
(2024年12月末時点)



図表3 投資先ファンドの業種別構成比率  
(2024年12月末時点)



※1ファイナンシャル・インクルージョン:誰もが取り残されることなく金融サービスにアクセスでき、その恩恵を受けられるようにすること  
 ※2デジタル・トランスフォーメーション(DX):デジタル技術を活用して人々の生活や企業のビジネスプロセス等をより良いものへと変革すること



## 銀行やソフトウェア、データ通信などの関連銘柄を上位に組み入れ

組入上位銘柄につきましては、銀行やITソフトウェア関連企業のほか、データ通信サービス等を提供しながらデジタル・インクルージョン※3を牽引する通信会社などが上位に入っています。(図表4)

インド株式市場では、景気減速を背景とした企業業績の伸び鈍化や、米国の関税政策などが警戒される展開となっていますが、景気減速は下院総選挙に伴う2024年度前半(4月～9月)の政府支出抑制や夏場の記録的な豪雨など一時的な要因による影響が大きいと見ています。

今後は政府支出の増加や農村部の消費回復、金融政策の緩和方向への転換等を背景にインド経済やインド主要企業の業績モメンタムは徐々に回復に向かうと考えています。

※3デジタル・インクルージョン:誰もがデジタル技術を安全かつ自由に利用し、その恩恵を受けられるようにすること

## 投資や豊富な労働人口が成長の原動力に

また、中長期的には、政府による積極的なインフラ構築の推進や民間部門の生産能力改善に向けた設備投資、豊富な労働人口などが成長ドライバーとなり、インド経済は高い成長が続くと見ています。(図表5)

このような投資環境下、インド株式市場は引き続き、中長期的に成長が期待できるマーケットであると考えています。

図表4 投資先ファンドの組入上位10銘柄

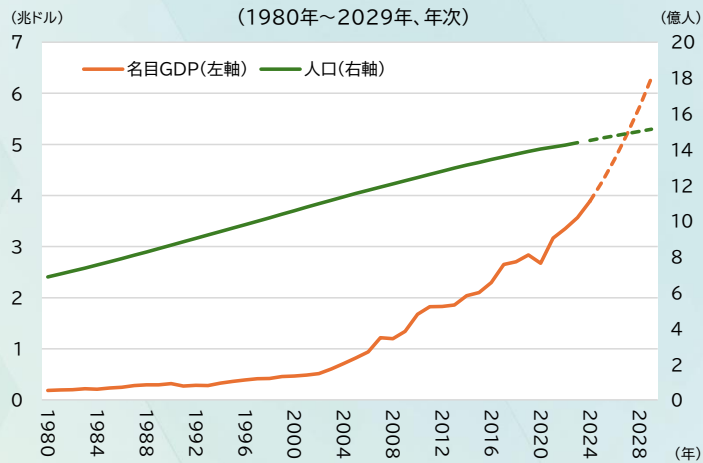
(2024年12月末時点)

	銘柄名	セクター	比率
1	HDFC銀行	銀行	8.8%
2	ICICI銀行	銀行	6.1%
3	インフォシス	ソフトウェア・サービス	5.8%
4	パーティ・エアテル	電気通信サービス	5.0%
5	タタ・コンサルタンシー・サービス	ソフトウェア・サービス	4.0%
6	インフォエッジ・インド	メディア・娯楽	3.2%
7	ABBインド	資本財	2.8%
8	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7%
9	マヒンドラ・マヒンドラ	自動車・自動車部品	2.5%
10	アクシス銀行	銀行	2.5%

※比率は、投資先ファンドの現物株式評価額全体に対する比率  
※セクターはGICS(世界産業分類基準)に準じた分類

(出所) BNPパリバ・アセットマネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表5 インドの名目GDPと人口の推移



※名目GDP: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2024(2025年以降は予測値)

※人口: United Nations, World Population Prospects July 2024 (2024年以降は予測値)

(出所) IMF(国際通貨基金)、UN(国際連合)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

# 販売会社一覧 (2025年1月27日)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)



# インド・イノベーション・フォーカスファンドに関する留意事項

## ■ SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

## ■ 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、インドの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な基準価額の変動要因としては、株価変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、信用リスクがあります。  
※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

## ■ お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
- 換金手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%
- 運用管理費用(信託報酬)：純資産総額×年率1.287%(税抜1.17%)
- 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×年率1.9965%(税抜1.815%)程度  
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料：監査費用[純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)]有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。